

社団法人日本有機資源協会 会員各位

## JORA バイオマス通信 Vol.3

(社)日本有機資源協会がお届けするバイオマスの利活用に関する最新情報です



バイオマスくん  
©ochappi/SPiRiTS

### < 今回のニューズピックアップ >

#### 行事予定

P.2

- ・社団法人日本有機資源協会 第17回総会 開催のお知らせ
- ・第53回バイオマスサロン開催のお知らせ
- ・ホタテ協議会(略称) 事業成果報告会開催のお知らせ
- ・第54回バイオマスサロン開催のお知らせ
- ・新パンフレット「あなたのまちも バイオマスタウンに!!」完成

#### 京都在住のバイオマスタウンアドバイザーのご紹介

P.3

株式会社 Hibana 代表取締役 松田 直子 氏  
「京都の森を元気に! 森林バイオマスのある暮らしのススメ」



#### バイオマスプラスチックについて

P.4

株式会社三菱総合研究所  
環境・エネルギー研究本部 資源・環境戦略研究グループ  
主任研究員 古木 二郎 氏  
「低炭素社会づくりの手段の一つとして」



#### 注目のバイオマスタウンご紹介

P.5

兵庫県加西市  
「加西市発～減CO2(げんこつ)プロジェクト」



#### 今、注目のバイオマス関連企業をご紹介

P.6

東濃ひのき製品流通協同組合  
「木くずをクリーンにエネルギーに転換 森の発電所」



#### バイオマスマーク取得企業をご紹介

P.7

有限会社グリーンサポート  
「植物に優しく 地球環境にも優しい」『ビオポット/biopot®』



#### その他

P.8~9

- ・バイオマスタウン構想公表情報
- ・平成21年度環境バイオマス総合対策推進事業  
バイオマスタウンアドバイザー養成研修修了者39名を認定
- ・平成21年度環境バイオマス総合対策推進事業 第3回全国会議を開催
- ・バイオマス利活用支援マスコット販売中  
「バイオマスくん」に色をぬってかわいいストラップをつくろう!

## 行事予定

・3月26日(金)

### 社団法人日本有機資源協会 第17回総会 開催のお知らせ

開催時間: 13:00～15:00  
開催場所: 馬事畜産会館 2階 大会議室(東京都中央区新川 2-6-16)  
議事: (1)平成22年度事業計画及び収支予算について  
(2)役員を選任について

・3月26日(金)

### 第53回バイオマスサロン開催のお知らせ

開催時間: 講演及び質疑応答 / 15:00～16:40、意見交換・交流会 / 16:45～18:00  
開催場所: 馬事畜産会館 2階 大会議室(東京都中央区新川 2-6-16)  
講師: 農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課 政策情報分析官 澤田 清 氏  
演題: 農林水産業における地球温暖化対策について

・3月29日(月)

### ホタテ協議会(略称) 事業成果報告会開催のお知らせ

開催時間: 講演及び質疑応答 / 13:30～15:00  
開催場所: 包装機械会館 2階会議室(東京都中央区新川 2-5-6)  
日本有機資源協会のある馬事畜産会館の向かい正面のビルです)  
発表者: 北海道大学大学院農学研究院 教授 木村 俊範 氏  
テーマ: ホタテ貝殻粉末充填新素材有効化技術について  
主催: ホタテ貝殻粉末充填新素材有効化技術実証協議会(略称:ホタテ協議会)

・4月22日(木)

### 第54回バイオマスサロン開催のお知らせ

開催時間: 講演及び質疑応答 / 15:00～16:40、意見交換・交流会 / 16:45～18:00  
開催場所: 馬事畜産会館 2階 第2・3会議室(東京都中央区新川 2-6-16)  
講師: 環境省地球環境局地球温暖化対策課 調整官 立川 裕隆 氏  
演題: 温室効果ガス25%削減に向けた政策及び取組について(仮題)

・新パンフレット「あなたのまちも バイオマスタウンに！！」完成

平成21年度環境バイオマス総合対策推進事業(全国・普及啓発)の一環で、バイオマスに関するパンフレットを新たに作成いたしました。パンフレットのご活用を希望の際は事務局までご連絡ください。

社団法人日本有機資源協会 嶋本 浩治  
〒104-0033 東京都中央区新川 2-6-16 馬事畜産会館 401  
TEL: 03-3297-5618 / FAX: 03-3297-5619 / E-mail: shimamoto@jora.jp  
URL: <http://www.jora.jp>



## 京都市在住のバイオスタウンアドバイザーのご紹介

「京都の森を元気に！ 森林バイオマスのある暮らしのススメ」

株式会社 Hibana  
代表取締役 松田 直子 氏



### 略歴

1976年 愛媛県生まれ  
2001年 立命館大学大学院政策科学研究科 博士前期課程修了  
2001～05年 社団法人システム科学研究所 在籍  
2002年～ NPO 薪く炭く KYOTO(しんくたんきょうと) 活動参加  
2006年 株式会社 Hibana(ヒバナ)設立  
2007年 バイオスタウンアドバイザーを取得

### 手掛けた構想案等：

2009年 愛媛県松前町(委員協力)  
2010年 高知県北川村(事務局協力)  
2008～10年 近畿バイオマス発見活用協議会(事務局協力)

### バイオスタウンアドバイザーになったきっかけ：

学生時代に熱帯林問題の活動に関わる中で、遠い海外の森林破壊の元凶は、私たち日本人のライフスタイルや森への無関心にあると感じ、森林資源を素材やエネルギーとして使ってこそ森や里山を守る、「木質バイオマス」に興味を持ったことがきっかけで、2001年にNPO 薪く炭く KYOTO(しんくたんきょうと)の設立に関わりました。

NPO 活動の中で、木質バイオマスの可能性や楽しさを知り、より多くの方に伝えていけたらと思いましたが、バイオマス全般や技術的な話になると弱いので、体系的に学びたく受講しました。また、全国のバイオスタウンアドバイザーの仲間とネットワークをつくれたら、バイオマス利用がもっと広がるのではないかと思います。

### 日常の活動などについて：

木質バイオマスの利用促進を目指して、2006年にHibana(ヒバナ)という会社を立ち上げました。京町家の事務所兼お店では、京都の森から生産された薪や炭、間伐材の商品、火のある暮らしを楽しむグッズとして、七輪、火鉢、ペレットストーブなどを揃えています。

木質バイオマスのある暮らしをもっと知ってもらおうと、プログラムの企画、イベントの企画・運営などを行っています。薪炭を使っているお店や森林を回るツアー、バイオマスマップづくり、薪づくりやペレットづくり体験、薪炭クッキング教室、火おこし講習、薪のある暮らしセミナーなど、地域の資源を生かし、子供からお年よりまで、楽しく環境に関するコトを伝えてきました。

この3月から、京都市役所近くの京町家で、木質ペレットに特化したお店(ショールーム)を始めることになりました。5月中旬にオープンの予定です。環境のまち・京都から、森林バイオマスの情報の発信源となれるよう、チャレンジし続けていきます。

ホームページ <http://www.hibana.co.jp/>



### 過去に関わったバイオスタウンアドバイザーの活動

バイオスタウンアドバイザーとして、一般市民を中心に、中学生、農林業者、行政の方などにバイオスタウン構想や木質バイオマスの説明をさせていただく機会を何度かいただきました。わかりやすく端的に伝えることの難しさを感じつつ、2009年に近畿バイオマス発見活用協議会のメンバーとともに、環境教材を作成させていただきました。教材はパワーポイントと付属の解説書で、大人版と子供版があり、協議会のホームページから自由にダウンロードできるので、バイオマスに関する啓発や教育に活用いただけると嬉しく思います。

近畿バイオマス発見活用協議会の取り組みや四国のバイオスタウン構想策定のお手伝いで各地域の方の熱い思いにふれ、地元の京都でも森林資源を動かせる仕組みを作っていきたい、と思いを強くしました。近畿のバイオスタウンアドバイザー3名(大塚さん、楠本さん、松田)で木質エネルギー産業ネットワーク 有限責任事業組合というLLPを立ち上げ、木質エネルギーの普及を目指しています。こちらも宜しくお願いします。

ホームページ <http://www.wein-jp.net/>





## バイオマスプラスチックについて

「低炭素社会づくりの手段の一つとして」

株式会社三菱総合研究所

環境・エネルギー研究本部 資源・環境戦略研究グループ

主任研究員 古木 二郎 氏



### 略歴

1994年 株式会社三菱総合研究所 入所

現在に至る

## < 低炭素社会づくりの動向 >

先日、90年比25%削減の温室効果ガス削減目標を明記した「地球温暖化対策基本法案」が閣議決定された。この目標の達成に向けて、関連法案として、低炭素投資促進法、国産材利用新法などが検討されており、炭素税や国内排出量取引制度の検討が本格化される予定である。

また、この5月、6月には、エネルギー政策基本法およびエネルギー基本計画の見直しが行われ、昨年末に基本方針がとりまとめられた新成長戦略の最終とりまとめが公表される。さらに、昨年6月に成立したバイオマス活用推進基本法の基本計画が策定され、バイオマス活用の目標や、県や自治体の役割が示される予定である。

## < バイオマスプラスチックの役割 >

上記の様々な動きの中で、議論の中心となるのは、化石燃料と、それを代替する新エネルギーや、森林などの二酸化炭素吸収源である。プラスチックは、総国内出荷量が約1,300万トンで、これは原油需要の約10%程度であるため、燃料や電気の消費削減や、新エネルギーへの代替が最優先課題となるのは当然であるが、プラスチックをバイオマス由来にすることには、直接的な温室効果ガス削減効果のほか、多面的な意義・効果がある。

### < 国内でつくる・消費することの意義 >

政府は、温暖化防止の国民運動として「チャレンジ25プロジェクト」を開始したところであるが、日常生活のあらゆる場面で利用されているプラスチックがバイオマスで代替できることをPRすることで、国民により身近な問題として気づきを与える機会が増えたと考えられる。

また、バイオマスで代替したプラスチックが普及すれば、メーカーも資金、資材をより多く投入することができ、低コスト化や高品質化が進んでいくと考えられる。

### < 海外でつくることの意義 >

安定的に工業製品にバイオマスプラスチックを利用するには、バイオマス資源を大量に確保する必要があり、その供給拠点は海外になると考えられる。非可食のバイオマスを原料として海外で生産し、その原料を元に国内で高度な加工品を製造・販売するバリューチェーンを確立することは、国内の加工品メーカーの国際競争力の維持・向上につながり、生産国にとっても、工業の高度化や雇用創出につながることになる。

自動車フロアマット  
(豊田通商株式会社)

### 広がるバイオマスプラスチックの利用用途



卵パックとトマトのパック  
(イオンリテール株式会社)



ふわふわシャツ  
(岡正子デザインオフィス / 株式会社 ECOMACO)



## 注目のバイオマスタウンご紹介 ～兵庫県加西市～ 編

### 「加西市発～減CO2(げんこつ)プロジェクト」

役場所在地： 兵庫県加西市北条町横尾 1000 番地  
TEL:0790-42-8716 FAX:0790-42-6269  
役場URL: <http://www.city.kasai.hyogo.jp/>  
人口: 48,533 人(男性 23,640 人、女性 24,893 人、16,956 世帯 / 平成 22 年 2 月 28 日現在)

加西市について: 加西市は、兵庫県南部の播磨平野ほぼ中央に位置し、面積約 150k m<sup>2</sup>を有する田園都市です。市の特徴は、“ため池”が数多く点在することが挙げられ、兵庫県下でも有数の“ため池田園風景”地として、水と緑豊かな農村空間を有します。

また、産業の面においては、市内工業団地にソーラーパネル・リチウムイオン電池を中心とする三洋電機(株)が立地し、国内最大級の生産拠点となることが期待され、今後、バイオマス、太陽光をはじめとした自然エネルギーを利用するエコシティーを目指します。

#### <バイオマスの利活用について>

対象バイオマス: 廃食用油、食品バイオマス、し尿・汚泥、家畜排泄物、間伐材・剪定枝など  
成果物: BDF、エコフィード(リサイクル飼料)、薪材など  
利活用施設: ecoil factory、エコフィード循環事業共同組合、善防園(授産施設)など  
事業実施主体: 加西市、民間企業、NPO 団体、ボランティア団体など  
利活用の状況: 加西市は、近畿の自治体に先駆けて、平成17年11月にバイオマスタウン構想を公表しました。私たちの目指す目標は、地域のCO2削減であり、「減CO2(げんこつ)プロジェクト」と総称して、市民・企業・行政が連携・協力の下、バイオマス事業を展開しています。

まず、BDF事業ですが、環境CSRを目指す日本サムスン(株)から資金支援を受け、公民連携による事業展開により、同社が企業活動により排出するCO2の削減を目指しています。事業運営は、石油販売店とも共同し、廃食用油回収・精製・BDF供給まで民間ノウハウを活かした取組をしています。

食品バイオマス事業は、廃棄物処理事業者と養豚農家が中心となり事業組合を設立し、市内はもとより阪神地域からも期限切れ食品を回収し、エコフィードを生産、地域の養豚農家へ供給しています。

間伐材の利用は、間伐ボランティアより切り出された木材を、善防園で薪材に加工します。できた薪は、地元の薪ストーブ専門店を通じてストーブオーナーに販売されます。販売収益は、三者に配分され、ボランティア活動費や知的障害者の賃金になります。



#### <ご担当者様のコメント>

加西市生活環境部バイオマス課  
増田祐子さんのお話:

私たちの目指す“地域の CO2 削減”は、行政の力だけでは不可能です。特にバイオマス事業においては、市民・企業・NPO 法人などが自ら積極的に企画・運営に参画できる体制づくりがポイントです。

バイオマス利活用は廃棄物処理の観点、事業収支の観点、市民参画など様々な要素をクリアする必要があります。一方で、一工夫加えることや様々な主体と連携することで、地域振興、環境貢献、自然教育などの市民ニーズをまとめて満たす政策ツールとなることも事実です。

環境価値が見直される今日、環境・地域に役立ちたいと熱意のある人・団体・企業がある一方、アクセスする手段・方法を持たない方がたくさんいらっしゃいます。行政の役割は、こういうニーズを発掘し、活かせるスキームを構築することです。そして分かりやすいビジョンを共有しながら、積極的に動ける環境作りができて、事業がゆっくりとでも自ずと動き始めれば成功といえます。

今は環境政策に追い風が吹いています。この機会を逃さず、地域づくりとも一体となるような楽しく、そして有効なバイオマス利活用を推進できるよう、日々知恵をしぼっていききたいと思ひます。





## 今、注目のバイオマス関連企業をご紹介

### 「木くずをクリーンにエネルギーに転換 森の発電所」

#### 企業概要

社名: 東濃ひのき製品流通協同組合  
 住所: 〒509-1113 岐阜県加茂郡白川町三川 1539  
 連絡先: 専務理事 渡辺 信吾 氏  
 TEL: 0574-72-2577  
 事業内容: 建築用及び土木用木材製品の加工と販売、  
 木質バイオマス発電施設の運営。



#### 当組合とバイオマス関連事業の紹介

岐阜県白川町は、ブランド建築用材「東濃檜(とうのうひのき)」の中心的産地。東濃檜ブランドを生かした、製材や建築業が盛んです。その製材や建築事業者ら約60社で昭和63年に組織されたのが「東濃ひのき製品流通協同組合」。当組合では、高級建築用材の販売やプレカット加工、間伐材を使った土木用の杭、公園用丸太加工品の加工販売を行ってきました。

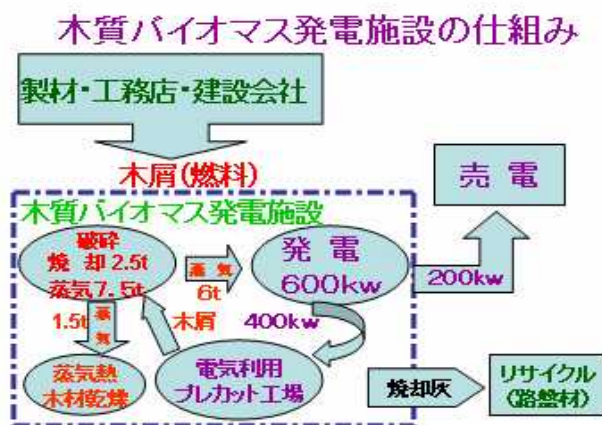
平成14年12月、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)が改正されることになり、それまで組合員の事業所に設置されていた焼却炉約120基すべてが、法律に定める構造基準等を満たさなくなり、使用することが出来なくなりました。そこで、地域の木材事業所等から排出される木くずを共同処理し、発生する熱エネルギーを電気エネルギーに変換し活用する「森の発電所」の建設を計画。白川町のほか岐阜県、国から補助を受け、約5億6千万円で整備。平成16年4月から稼働しています。

#### 森の発電所の概要

森の発電所では、時間あたり2.5tの木くずを燃焼させ、ボイラーで7.5t/時の蒸気を発生。うち6t/時を発電能力600kWの蒸気タービン発電機で使用。1.5t程度の蒸気を、木材乾燥施設の熱源として利用しています。

木くず処理量は約7,000~8,500t/年。発電量は約220万~320万kWh/年。発電した電力の約3分の2を、併設するプレカット施設や、杭加工施設、乾燥施設、木材の強度性能などを自動計測するグレーディングマシンの運転等に使用しています。残りの3分の1は、電力会社に売電しています。

厳しい廃棄物処理法の規制をクリアし、徹底的な排ガス、防塵対策を実施。また山間の住宅地域に立地することから、騒音対策には万全を期しており、クリーンかつ静かな施設となっています。



#### 低炭素社会実現のために

白川町の面積の約90%は森林。銘柄材の産地として、ヒノキを中心とする育成林が大切に育てられてきました。木くずを燃やしてエネルギー変換する森の発電所から排出される二酸化炭素は、再びこの森林に吸収され、樹木の生長に使われます。森の恵みは循環しながら使われ続けるのです。

このように森の発電所は、二酸化炭素を増やさないカーボンニュートラルな施設なのです。平成20年度に当発電所が削減した二酸化炭素の量を計算すると、2,841トンもなります。また、木材産業の盛んな産地に立地しているため、木くずを運ぶ距離も最小限となり、輸送時の環境負荷もわずかとなります。

また、森の発電所の電力と、併設する木材加工施設の木くずを使って、木質ペレットも製造しています。ペレットは、形状が安定しているため、自動運転のボイラーやストーブ等に便利に使えますが、薪や木質チップと比べて製造時にエネルギーが余分にかかります。しかし、森の発電所のペレットは、化石燃料によってつくられたエネルギーは一切使用せず、森の恵みによって発電された電力のみを使って製造されます。環境面では、一步も二歩も進んだエコ燃料です。



## バイオスマーク取得企業をご紹介 ～有限会社グリーンサポート～ 編

### 「植物に優しく 地球環境にも優しい」『ビオポット/biopot®』

**社名:** 有限会社 グリーンサポート  
**住所:** 〒597-0105 大阪府貝塚市三ツ松 688-3  
 HP: <http://www.green-support.com>  
**お問合せ先:** TEL: 072-447-0112 / FAX: 072-447-0133  
 E-mail: [eco@green-support.com](mailto:eco@green-support.com)  
**事業内容:** 『ビオポット/biopot®』等農林水産業の生産資材  
 製品企画・製造・輸出入・販売  
**資本金:** 1,000万円  
**創業:** 2002年10月  
**取得製品:** ビオポット/biopot® Z品番  
**取得時期:** 2006年8月1日  
**語る人:** 代表取締役 伊東 信昭さん



#### ビオポットの特長:

ビオポットはバイオマスプラスチック(ポリ乳酸製不織布 = 生分解性)でつくったポットです。このポットには数センチの苗から数メートルの樹木栽培まで幅広く対応可能な規格・サイズがあります。透根性があり生分解性なので植え付け時にポットをはずす必要がありません。そのまま植えることができるため、地球環境に優しいのはもちろん、作業効率がよく、ポリポットの課題であった空容器の処分も不要で脱石油製品にも貢献します。さらに通気性・透水性もよいため、石油系のポリポットに比べ夏季高温期にポット内の温度上昇を抑え、根の成長を妨げるいわゆる「根巻き」も発生しないなど植物にも優しいポットです。目付(生地の厚さ)により数ヶ月から数年の耐久性もあり、まさに夢のポットといえます。このためユーザーの皆様はもちろん関係者からも高い評価をうけ、2006年第3回エコプロダクツ大賞の審査委員長特別賞(奨励賞)を受賞したほか、2008年度大阪府環境技術評価・普及事業でも採用されています。

#### 開発の背景:

日本国内における石油由来のポリポットの使用量は年間、十数億個といわれており、そのほとんどはリサイクルされず焼却処分されており、リユースはごく僅かしかありません。ゴミの増加やCO2の排出増(ポリポット1トンの焼却で約3.14トンのCO2排出)に繋がっています。また農林業の分野では、廃棄物処理を含めたコスト削減や環境対応のみでなく、労働力確保も課題となっています。農林業分野において、生産に伴う環境負荷を低減させるとともに生産性の向上、植え込みや植え替えに必要な労力やスキルの軽減といった現場のニーズに応える資材として本製品の開発を目指しました。

#### バイオスマーク取得の理由:

樹木の生産資材として開発されたビオポットの素材(ポリエステル製不織布)をバイオマスプラスチック(ポリ乳酸製不織布 = 生分解性)で製品化し、試験栽培を重ね、この製品での栽培利点を確信。緑化樹のみならず、園芸、山林種苗等への使用拡大する中で、バイオマス製品の普及を推進されている JORA を知り、広く広報したいとの思いからバイオスマークを取得しました。

#### 採用実績:

ビオポットは 2008 年洞爺湖サミットの国際会議場の植栽に使用されました。

その他多くの採用実績があり以下はその一例です。

第 59 回全国植樹(2008 年・秋田県)



植樹祭用樹木の植え付け作業  
 【本年開催の全国植樹祭(神奈川県)でも採用されています】

宮崎県砂防ダム工事現場における地域植生保全



工事前に現場周辺の樹木を掘り取り、  
 ビオポットで育成管理  
 工事終了後にポットのまま植栽

#### 今後の展開について:

現在、園芸用のイチゴ専用ポットの開発を独立行政法人九州沖縄農業研究センターと協力してすすめており、特許出願中(特許権実施許諾契約締結)です。また中国における植林補助事業にも使用されています。国際特許を出願しており(ZPF 品番)、審査請求後現在、EU および国内に権利移行を進めております。さらに神奈川県葉山アマモ協議会と協力しながら、アマモ(海草の一種)増殖用のポットとしても普及を進めてまいります。今後は国内外の農林水産業分野に広くニーズを求め、ビオポットで環境保全、CO2 削減、循環型社会の形成に貢献して参ります。





## その他

### バイオスタウン構想公表情報

新規公表(平成22年2月末、第40回公表):13構想の概要 / 全国のバイオスタウン数は237地区

#### ・ 茨城県日立市(ひたちし)

日立市は、工業都市の技術特性を活かしながら、BDF や消化ガスなどの精製能力の向上と資源作物の燃料化を推進する。また、水産廃棄物や間伐材等の製品化を目指し、バイオマスの利活用を積極的に取り組み、持続可能な循環型社会の構築・発展を実現する。

#### ・ 千葉県香取市(かとりし)

香取市は、ゴミの減量化や温室効果ガスの削減を推進し、環境保全や新たなエネルギー事業の創出による産業の活性化を図ると共に、地球環境に貢献する資源循環型社会の構築を推進し、持続可能な自然と共生するまちを目指す。

#### ・ 石川県珠洲市(すずし)

珠洲市は、既存のバイオメタン発酵処理施設を活かした家庭生ゴミの肥料化、廃食用油の燃料化によるゴミの減量、水産加工残さや木質バイオマス、畜産バイオマスの循環利用による産業振興、市民への普及啓発活動による環境意識向上を基本方針に、「環境共生型まちづくり」を目指し、地域のバイオマス利活用を推進する。

#### ・ 山梨県都留市(つるし)

都留市は、薪ストーブや活性炭ボード等の地域素材活用、木質バイオマス発電所等の誘致、失業者や障害者雇用による耕作放棄地活用、植物工場等の施設園芸普及、米ぬか等のペレット導入等を推進するなど、豊かな富士北麓の森林資源等を活用し、人と環境が調和したバイオスタウンの実現を目指す。

#### ・ 長野県中野市(なかのし)

中野市は、国内でも有数のきのこ産地であり、その栽培過程で発生する使用済み培地を様々な方法で利活用することを推進し、また、生ごみ、草木類及び汚泥などを複合的に活用して、地球温暖化の防止、循環型社会の形成を目指す。

#### ・ 兵庫県神河町(かみかわちょう)

神河町は、林業、農業、観光産業、製造業を活用し、食品残さ(茶がら)や下水汚泥のたい肥化と廃食用油を農業用機械の燃料に活用するエコ農業プロジェクト、林地残材・製材所の廃材を熱・電気として有効利用する木質バイオマス利活用促進プロジェクト、バイオマスで育った有機農産物等バイオマスを活用した観光プロジェクトの実現を目指す。

#### ・ 奈良県五條市(ごじょうし)

五條市は、賦存量が多い木質バイオマスの固形化(ペレット・オガライトなど)、炭化による燃料利用及び廃食用油のBDF化の推進、家畜排せつ物・生ごみ・農作物残さ等のたい肥化などの取組を行い、資源循環型社会の形成を目指す。

#### ・ 奈良県葛城市(かつらぎし)

葛城市は、生産地・消費地が共存している特色を生かし、地域のバイオマス資源である生ごみ・剪定枝葉・農作物残さ・牛ふん尿等のたい肥化、廃食用油の回収・利活用によるバイオディーゼル燃料製造等の取組を進めることで地域のバイオマス利活用を推進する。

#### ・ 奈良県斑鳩町(いかるがちょう)

斑鳩町は、家庭から排出される生ごみや剪定枝葉・刈草のたい肥化、廃食用油のBDF化を推進し、将来的にはごみを出さない町(ゼロ・ウェイスト斑鳩)を目指し、バイオマスの利活用と観光資源活用との連携、農地及び耕作放棄地の有効利用を図ることで、歴史と環境が融合する「ECOの里」として新しい斑鳩のイメージを構築する。

#### ・ 山口県山口市(やまぐちし)

山口市は、都市と農山村地域の両方を有するという地域特性を活かし、バイオマスの地域内循環の仕組みを構築し、総合的なバイオマス利用から新たな経済循環による地域活力の向上を図る。

#### ・ 高知県津野町(つのちょう)

津野町は、町内に存在する木質バイオマスなど自然資源を有効利用し、さらに家畜排せつ物や廃食用油等のバイオマスも活用しながら、自然と調和した生活、産業を営む社会を目指し、バイオマス流通が促される一体的、総合的なバイオマス利用を図る。

#### ・ 長崎県新上五島町(しんかみごとうちょう)

新上五島町は、切捨て間伐材や端材をボイラー等の熱源としての有効利用、食品廃棄物の減量化と利用拡大及び廃食用油の収集拡大によるBDF燃料化の推進を図り、バイオマスの物質的・経済的循環による住民と一体となった地域産業の振興を目指す。

#### ・ 熊本県阿蘇市(あそし)

阿蘇市は、九州でも有数の観光地である地理的特色と、農畜産業が盛んである経済的特色を活かした草本系バイオマスのガス化、バイオマスプラスチックなど阿蘇市らしい地域資源循環のシステムを構築し、持続的に発展させるためのバイオマス利活用を進める。





## 平成 21 年度環境バイオマス総合対策推進事業 バイオスタウンアドバイザー養成研修修了者 39 名を認定

この度、平成 21 年度環境バイオマス総合対策推進事業バイオスタウンアドバイザー養成研修を実施し、39 名の方が本研修を修了されましたのでお知らせいたします。

計 39 名(地域毎の名前の五十音順、敬称略)

- 北海道(2): 宮西 弘樹、渡邊 大介
- 東北(2): 佐々木 孝志、高澤 務
- 関東(9): 青木 仁志、岩脇 成彦、沖津 修、長畑 律子、平尾 実、廣本 真治郎、藤田 寛也、堀 敦博、諸橋 和行
- 北陸(1): 森 洋市
- 東海(1): 木下 稔久
- 近畿(4): 片田 周司、合田 彰良、山本 一、米澤 大
- 中国四国(10): 石坂 薫、和泉 敏太郎、島田 公、滝 昌和、常川 真由美、難波 貞敏、花山 久志、弘川 恒久、宗村 邦嗣、山田 英基
- 九州(10): 秋山 學、梅原 剛、遠藤 はる奈、大久保 進、加藤 宏昭、兼瀬 明彦、鷹巣 元司、松尾 隆貴、御手洗仁美、米良 博

以上

## 平成 21 年度環境バイオマス総合対策推進事業 第 3 回全国会議を開催

農林水産省からの補助事業である「平成 21 年度 環境バイオマス総合対策推進事業のうち全国規模での環境バイオマスに関する意識改革(全国普及・啓発)」の事業推進にあたり、3月18日(木)馬事畜産会館で第3回目の全国会議を開催いたしました。

3月18日(木)に開催された  
第3回全国会議の様子

この全国会議は、全国9地域(北海道地域、東北地域、関東地域、北陸地域、東海地域、近畿地域、中国四国地域、九州地域、沖縄地域)の地域調査事業実施者17名と、各地方農政局担当者等9名、及び農林水産省より1名が出席し、農林漁業者、消費者、事業者等の地域関係者にバイオマスの利活用に関する意識改革を促し、全国規模での国産バイオ燃料の拡大、バイオスタウン構築の加速化を図ることを目的として開催いたしました。



本会議では、本年度事業及び今後の取組について熱心な意見交換が行われました。

## バイオマス利活用支援マスコット販売中

「バイオマスくん」に色をぬってかわいいストラップをつくらう!



この「バイオマスくん」ストラップは、間伐材などを原料とする木粉プラスチックを使用しており、その自然な「木の質感」や「香り」が特徴です。また、石油由来のプラスチック製品に比べて、二酸化炭素の排出量をほぼ半減できる、地球温暖化防止に貢献するエコ製品です。環境学習の教材としてもご利用いただけます。

**バイオマスくん プラ袋入り(リーフレット・ストラップ付き)**  
**価格(税込み):175 円(おが粉、樹皮、竹)**

< レターの内容に関するお問い合わせ先 >

社団法人日本有機資源協会 嶋本 浩治  
 〒104-0033 東京都中央区新川 2-6-16 馬事畜産会館 401  
 TEL: 03-3297-5618 / FAX: 03-3297-5619 / E-mail: shimamoto@jora.jp  
 URL: <http://www.jora.jp>

